

受付整理票

登録番号※

事業者コード※

受付印

申請者（法人名又は商号）	
申請担当者の所属名・氏名（内容を説明できる方）	
電話番号：	FAX：

現在取得している大分県の入札参加資格について（該当する資格に✓を記入してください。）

- 物品等の製造の請負及び買入れ等に係る競争入札参加資格（用度管財課）
- 県庁舎等維持管理業務に係る競争入札参加資格（用度管財課）
- 情報システム開発業務に関する競争入札参加資格（情報政策課）
- 公共工事等（コンサルタント等を含む）に係る競争入札参加資格（土木建築企画課）

↓ ※申請書類に漏れがないか提出前にチェックして下さい。

提出書類名	申請者 チェック欄	県担当者 確認欄	注意事項	
競争入札参加資格審査申請書 （第1号様式）		済 不備	記入要領を参照	
申請者・営業概要調書（第2号様式）		済 不備	記入要領を参照	
登録業種・口座届出調書（第3号様式）		済 不備	記入要領を参照	
印刷関係取扱品調書（印刷関係） （第4号様式）		済 不備 不要	登録業種が「印刷」の場合に添付	
機械設備等調書（印刷・製造関係） （第5号様式）		済 不備 不要	印刷業、製造業その他これに類する業の場合に添付	
県庁舎等維持管理業務調書（第6号様式）		済 不備 不要	県庁舎等維持管理業務の場合に添付	
誓約書（第7号様式）		済 不備	法人の場合は法人実印を、個人事業の場合は個人の実印を押印	
許可、認可証等の写し		済 不備 不要	許認可が必要な業種の場合は、写しを添付	
県庁舎維持管理業務関係添付書類		済 不備 不要	申請手引きを参照し必要な書類を添付	
84円切手貼付の返信用封筒（1通）		済 不備	長形3号封筒に返信先を記入し、切手を貼付	
法人	財務諸表の写し		済 不備	直近1年分（損益計算書、借対照表）
	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）		済 不備	発行後3か月以内（原本又は写し）
	都道府県税納税証明書 （未納のないことの証明書）		済 不備	発行後3か月以内（原本）※大分県の証明書（定期更新用）は令和2年6月20日以降発行のもの。県外法人で大分県内に事業所を有する場合は大分県の納税証明書、有しない場合は本店所在地の都道府県の納税証明書を添付
	国税納税証明書（その3の3）		済 不備	発行後3か月以内（原本）
	印鑑証明書（法人実印）		済 不備	発行後3か月以内（原本） 法務局発行の登記印鑑の証明書
個人	【所得税青色申告の場合】 申告書の損益計算書及び貸借対照表		済 不備 不要	直近1年分（損益計算書、借対照表）
	【所得税白色申告の場合】 収支内訳書の写し及び貸借対照表		済 不備 不要	直近1年分（貸借対照表は別途作成し提出）
	都道府県税納税証明書 （未納のないことの証明書）		済 不備	発行後3か月以内（原本）※大分県の証明書（定期更新用）は令和2年6月20日以降発行のもの。県外事業者で大分県内に事業所を有する場合は大分県の納税証明書、有しない場合は本店所在地の都道府県の納税証明書を添付
	国税納税証明書（その3の2）		済 不備	発行後3か月以内（原本）
	身元（分）証明書		済 不備	発行後3か月以内（原本又は写し）
	登記されていないことの証明書		済 不備	発行後3か月以内（原本又は写し）
印鑑証明書（個人の実印）		済 不備	発行後3か月以内（原本） 市町村発行の実印の登録証明書	

競争入札参加資格審査申請書

大分県知事 広瀬 勝貞殿

令和 年 月 日

申請者所在地

商号又は名称

代表者役職名
及び代表者氏名

大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

1 申請区分について 定期申請

随時申請

〔入札件名：
入札日： 年 月 日
※特定調達に係る申請の場合のみ入札件名と入札日を記入してください。〕

2 委任について ※県との取引に係る権限を委任する場合のみ記入してください。

私は、次の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

〔代理人〕所在地

商号又は名称

役職及び氏名

- 〔委任事項〕
- 1 入札の参加及び見積り
 - 2 契約の締結及び物品の納入
 - 3 代金の請求及び受領
 - 4 上記に付帯する一切の事項

3 使用印鑑について

次の印鑑を大分県との取引に使用する印鑑として届け出ます。

〔使用印鑑〕

- 注1：法人が法務局届出の法人実印を県との取引に使用する場合又は個人事業主が市町村届出の実印を使用する場合はこの使用印鑑の届出は不要です。
- 注2：支店等に契約等の権限を委任する場合は、代理人の役職名が刻印された印鑑を使用してください。なお、役職名が刻印された印鑑がない場合は社印（角印）と代理人の認印の両方を使用印として押印してください。
- 注3：社印（角印）のみの届出は行わないでください。

4 大分県物品等電子入札システムの利用申請について

（この資格審査申請を物品等電子入札システムの利用申請とみなすことへの同意）

同意します 同意しません（別途手続きします。） 不要です（既に利用開始済みです。）

※入札参加資格審査申請時に同意がない場合は、別途大分県物品等電子入札システムの利用申請が必要です。システムの利用登録が完了するまでは大分県が実施する物品等電子入札システムで実施する電子入札等に参加できない場合があります。なお、交付手数料等の費用はかかりませんが、インターネット等の通信に係る費用は利用者の負担となります。

申請者・営業概要調書

事業者コード	登録番号	入力日
※	※ -	※

※印の欄は記入不要

申請区分	新規
	更新

※申請日現在、大分県の商品等の入札参加資格を有している場合は更新を選択してください。

1 事業者情報(屋号・商号、代表者)

フリガナ						※フリガナは「株式会社」等法人の種類フリガナは省略して下さい。		
商号又は名称						※(株)のように略さず「株式会社」と記入して下さい。		
代表者役職名								
フリガナ			生年月日	元号	年	月	日	※元号はアルファベット省略表記で記入して下さい。
代表者氏名			性別	男性:M、女性:F				
郵便番号	-		※代表者氏名・フリガナの性と名の間は1文字あけて記入して下さい。					
都道府県		区市町村	※政令市の場合の区は「大字・丁目」に記入して下さい。					
大字・丁目			番地	ビル名				
電話番号			FAX番号	※ビル名は契約書・請求書等にビル名を記載している場合のみ記入して下さい。				

2 代理人情報(支店名、代理人名) ※契約等に関する権限を支店長等に委任する場合に記入して下さい。

支店等の名称						
役職名						
氏名	※性と名の間は1文字あけて記入して下さい。					
郵便番号	-					
都道府県		区市町村	※政令市の場合の区は「大字・丁目」に記入して下さい。			
大字・丁目			番地	ビル名		
電話番号			FAX番号	※ビル名は契約書・請求書等にビル名を記載している場合のみ記入して下さい。		

3 営業概要等

業種分類 (主たる業種を選択)	<input type="checkbox"/>	製造業その他	<input type="checkbox"/>	卸売業	※該当する業種に○を付けて下さい。			
	<input type="checkbox"/>	小売業	<input type="checkbox"/>	サービス業				
常時使用する従業員数	事務	営業	技術	その他	合計			
	人	人	人	人	人	人		
(うち大分県内の従業員数)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		
営業年数	創業		休業等の期間			実営業年数計		
	年	月	年	月	年	月		
直前事業年度の期間	年		月	日	～	年	月	日

※千円未満切り捨て

※千円未満切り捨て

直前事業年度の売上高	千円	負債・純資産合計	千円
流動資産	千円	(うち純資産合計)	千円
流動負債	千円	(うち資本金)	千円

消費税課税事業者区分	課税事業者	※該当する消費税の事業者区分に○を付けて下さい。
	免税事業者	

※行政使用欄(記入不要)		
県内区分	法人区分	企業区分

登録業種・口座届出調書

事業者コード	登録番号
※	※ -

※印の欄は記入不要

1 登録を希望する業種 ※優先して受注したい業種順に記入して下さい。最大10業種まで登録可能です。

※大分類、小分類の番号は別シート「業種区分表(提出不要)」を確認するか、申請の手引きを確認して記入して下さい。

		大分類		小分類		主な仕入先	主な販売先
		番号	業種	番号	業種		
代表業種	1						
その他の業種	2						
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						

営業種目(主な取扱品目) ※営業種目(主な取扱い品目)欄には、代表的な取扱商品名や、サービスを記入して下さい。

主な取扱商品名	メーカー名	主な取扱商品名	メーカー名

※主な取扱商品名とその商品の製造メーカー名を記入してください。なお、自社製造の場合はメーカー名欄に「自社」と記入して下さい。サービス業の場合は提供するサービスを取扱商品名に記入して下さい。

2 代金等受領用口座の登録申出

銀行コード		支店コード		※大分県との契約等に関する代金等の受取用口座を記入して下さい。
金融機関名			支店名	
口座種別	普通預金			
	当座預金			
口座番号				
口座名義カナ				

※記入例 カ) オ オ イ タ シ ケ ン チ ヨ ウ カ イ ケ イ シ テ ン

※使用できる文字は全国銀行協会の取り決めにより制限があります。詳しくは取引先の金融機関にご確認ください。

印刷関係取扱品調書（印刷業関係）

申請者(商号又は名称)	印刷工場等の所在地
-------------	-----------

印刷物の種類	いずれかに○	印刷物の種類	いずれかに○
白黒冊子類	可・否	点字印刷	可・否
白黒端物類	可・否	CD-R・USBによる原稿渡し	可・否
カラー冊子類	可・否	マッキントッシュによる印刷	可・否
カラー端物類	可・否	青写真	可・否
ポスター・リーフレット類	可・否	カラーコピー	可・否
名刺・ハガキ・賞状等	可・否	マイクロフィルム	可・否
伝票類（ノーカーボン）	可・否	旗・横断幕等	可・否
〃（ワнтаイム・複写式）	可・否	スクリーン印刷	可・否
電算用連続伝票類	可・否		
OCR・OMR等	可・否	※その他可能な印刷	
封筒類	可・否		可
手帳類	可・否		可
地図類	可・否		可
アルバム類	可・否		可
袋・箱物印刷	可・否		可
上製本	可・否		可
ソフトカバー	可・否		可
箔押し	可・否		可
シール印刷	可・否		可
翻訳印刷	可・否		可
可能な公用語 ()			可

※自社(自己)の設備(リース含む)で対応可能な物についてのみ可に○を記載してください。

機械設備等調書（製造・印刷・修理業関係）

申請者(商号又は名称)	製造・印刷・修理等の工場等の所在地
-------------	-------------------

名 称	形 式	台数	残存評価額	購入年月日

※自ら所有（リースを含む。）している機器について記載してください。外注先の機械設備は記載しないでください。

※製造・印刷・修理等の請負契約を行う場合は、例外を除き一括再委託を禁止しています。
そのため、物品の製造・印刷・修理等に該当する業種を登録する場合は、必ずこの調書を提出してください。

第6号様式その1 (第5条関係)

県庁舎等維持管理業務調査 (共通)

申請者(商号又は名称)

審査事項 (評点項目)		記載欄	単位等	数値	清掃 格付
営業種目及び資格審査申請種目 (申請種目○印)					
	建築物清掃業務				
	電気設備保守管理業務				
	冷暖房設備保守管理業務				
	消防用設備保守管理業務				
	エレベーター設備保守管理業務				
	自動ドア設備保守管理業務				
	警備業務				
1	営業年数 (基準日までの営業年数)		年		
2	営業実績 ※注1				
	建築物清掃業務		千円		
	設備保守管理業務		千円		
	警備業務		千円		
	その他 (上記以外の売上げ)		千円		
	合計		千円		
3	経営規模				
	(1) 従業員数(基準日における営業に従事する者の数)		人		
	(2) 自己資本額(貸借対照表の「純資産合計額」)(千円未満切捨)		千円		
4	経営比率 (千円未満切捨)				
(1) 流動比率	流動資産 (貸借対照表の「流動資産」の合計額)		千円		
	流動負債 (貸借対照表の「流動負債」の合計額)		千円		
	流動資産÷流動負債		%		
(2) 自己資本固定比率	固定資産 (貸借対照表の「固定資産」の合計額)		千円		
	自己資本 (貸借対照表の「純資産合計額」)		千円		
	固定資産÷自己資本		%		
(3) 利益率	当期利益 (損益計算書の「税引前当期利益」)		千円		
	総資本 (貸借対照表の「負債・純資産」の合計額)		千円		
	当期利益÷総資本		%		
5	機械設備等 (有のみ記載)				
建築物清掃業務	機械器具数		台		
	建築物の衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1号又は第8号登録の有無				
警備業務	機械警備設備の有無				
6	設備保守管理業務資格所有者数 ※注2				
電気設備保守	① 電気主任技術者		人		
	② 電気工事士		人		
	③ 電気工事施工管理技士		人		
冷暖房設備保守	④ ボイラー整備士		人		
	⑤ ボイラー技士		人		
	⑥ 危険物取扱者 (乙種第4類)		人		
	⑦ 冷凍機械責任者		人		
	⑧ 管工事施工管理技士		人		
消防用設備保守	⑨ 消防設備点検資格者		人		
	⑩ 消防設備士		人		
エレベーター保守	⑪ 昇降機等検査員		人		
自動ドア設備保守	⑫ 自動ドア施工技能士		人		
7	女性の職業生活における活躍の推進の状況 (有のみ記載) ※注3				
	(1) 一般事業主行動計画の認定の有無				
	(2) 育児休業制度、介護休業制度の就業規則における導入の有無				
8	障がい者の就労への支援の状況 (有のみ記載) ※注3, 4				
	県内事業所における雇用の達成又は雇用の有無				

注1: ビル等の総合管理を行っている場合にあっても、清掃業務、設備管理、警備業務及びその他に区分して記入すること。

注2: 県内の事業所等に在籍する職員についてのみ対象とすること。

注3: 確認できる書類を添付すること。(未添付の場合は、無として扱う。)

注4: 法定雇用率が義務付けされている場合は調査を、法定雇用率が義務付けされていない場合は証明する書類を添付すること。

第6号様式その2 (第5条関係)

県庁舎等維持管理業務調書 (建築物清掃・警備業務)

建築物清掃業務及び警備業務を申請する者は、業務の登録許可、認定及び届出について、登録事項等に○を記載してください。

業務の登録許可認定及び届出 (建築物清掃・警備業務)

		申請者 (商号又は名称)	
登録事項			有 (○印)
建築物清掃業務	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2		
	第1号	建築物清掃業	
	第2号	建築物空気環境測定業	
	第3号	建築物空気調和用ダクト清掃業	
	第4号	建築物飲料水水質検査業	
	第5号	建築物飲料水貯水槽清掃業	
	第6号	建築物排水管清掃業	
	第7号	建築物ねずみ昆虫等防除業	
	第8号	建築物環境衛生総合管理業	
警備業務	警備業の認定 (警備業法第五条)		
	機械警備業務の届出 (警備業法第四十条)		
	可能な警備形態	人的警備 機械警備	

注：確認できる書類の写しを添付すること。

建築物清掃業務を申請する者は、電動清掃機器保有状況を記載してください。

機械器具保有状況 (建築物清掃業務)

名 称	台数	名 称	台数
計			

第6号様式その3 (第5条関係)

県庁舎等維持管理業務調書 (設備保守管理業務)

資格審査を受けようとする業務について、対象資格名に資格を保持している人は○を記載してください。

その他資格には、対象資格名以外の資格があれば記載してください。

(県内の事業所等に在籍する職員についてのみ対象です。)

設備保守管理業務資格者調書

申請者(商号又は名称)

	対象資格名												その他資格名
	電気			冷暖房				消防		エレ	自ドア		
	① 電気主任技術者	② 電気工事士	③ 電気工事施工管理技士	④ ボイラー整備士	⑤ ボイラー技士	⑥ 危険物取扱者(乙種第4類)	⑦ 冷凍機械責任者	⑧ 管工事施工管理技士	⑨ 消防設備点検資格者	⑩ 消防設備士	⑪ 昇降機等検査員	⑫ 自動ドア施工技能士	
氏名													
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
計													

注：対象資格については、その免許等の写しを必ず添付すること。

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員が役員となっている事業者
 - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

大分県知事 広瀬 勝貞 殿

〔法人、団体にあつては本店又は本社所在地〕

住 所

商号又は名称

(ふりがな)

代表者氏名

生年月日（明治・大正・昭和・平成） 年 月 日（男・女）

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。